



平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年 10月 26日

上場会社名 住商情報システム株式会社

上場取引所 東証1部

コード番号 9719

本社所在都道府県 東京都

( URL http://www.scs.co.jp/ )

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 阿部 康行

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

氏名 前川 俊策

TEL (03) 5166 - 2500

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 26日

親会社等の名称 住友商事株式会社 (コード番号: 8053)

親会社等における当社の議決権所有比率: 56.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(注) 当社は、平成17年8月1日付で住商エレクトロニクス(株)と合併しております。  
従って、平成17年9月中間期の数値には、住商エレクトロニクス(株)グループの  
平成17年4月1日から平成17年7月31日までの成績等は含まれておりません。

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	64,188	36.8	2,579	21.9	2,709	24.0
17年9月中間期	46,935	36.0	2,115	4.7	2,184	3.8
18年3月期	120,290		6,531		6,716	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	1,337	6.7	24.65	-
17年9月中間期	1,253	16.9	26.59	-
18年3月期	2,722		53.29	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 17百万円 17年9月中間期 23百万円 18年3月期 48百万円  
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 54,237,031株 17年9月中間期 47,127,813株 18年3月期 50,673,003株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	115,182	93,300	80.7	1,714.70
17年9月中間期	111,923	90,148	80.5	1,662.08
18年3月期	125,064	94,763	75.8	1,746.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 54,236,469株 17年9月中間期 54,238,547株 18年3月期 54,237,671株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,951	835	809	32,866
17年9月中間期	3,098	2,650	574	28,074
18年3月期	7,518	2,780	1,398	31,558

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	140,000	7,100	3,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円38銭

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。  
上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料7ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当住商情報システムグループは、当社、子会社9社及び関連会社4社より構成され、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心に IT サービス事業を行っております。

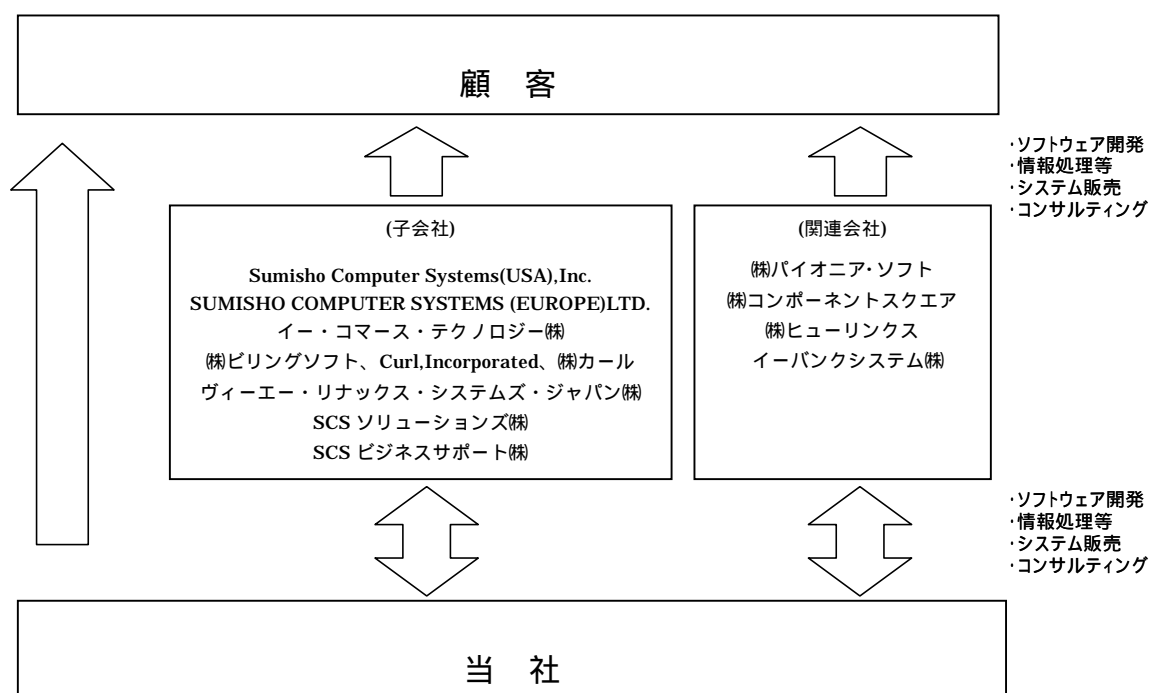
なお、事業の競争力強化と事業運営の更なる効率化を目的として、当社グループの IT インフラの構築及びアプリケーションシステムの保守・運用を担う SCS・IT マネジメント(株)を平成 18 年 6 月 1 日付にて当社に合併しております。加えて、ケーブルテレビ局及び MSO(ケーブルテレビ統括会社)向けに、ケーブルテレビ局運営用の加入者管理課金コンピュータソフトウェアシステムを提供している(株)ビリングソフトに追加投資をし、株式持分を 100%にしております。

子会社 Sumisho Computer Systems(USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS(EUROPE)LTD.  
イー・コマース・テクノロジー(株)、(株)ビリングソフト、Curl, Incorporated、(株)カール  
ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)、SCS ソリューションズ(株)  
SCS ビジネスサポート(株)

関連会社 (株)パイオニア・ソフト、(株)コンポーネントスクエア、(株)ヒューリンクス  
イーバンクシステム(株)

イーバンクシステム(株)は、平成 18 年 9 月 29 日付にて新たに関連会社となりました。  
エイネット(株)は、当中間連結会計期間より関連会社から外れております。

当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、最先端の技術力、豊富な業務経験、及び広範なソフトウェア・ハードウェアの調達力を基盤とし、全社員の誠実なる業務遂行をもって高度なグローバルITサービスを提供することで、日本の産業界の発展に貢献することを企業の使命としております。

顧客の皆様に対しては、各顧客企業のビジネスバリューを共に創り上げることにより、また、株主の皆様に対しては、当社グループの企業価値の最大化を図っていくことにより、顧客・株主の皆様を含むすべてのステークホルダーの方々のご支援を得つつ、当社グループ事業の継続的拡大を図ることを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当に努めていくことが重要と考えております。

なお、当社は、現時点におきましては、当社の属する情報サービス産業の著しい技術革新動向及び市場構造変化を勘案し、事業・収益基盤の更なる安定化あるいは強化拡充を目的とする他社との資本・業務提携、企業買収及び当社の研究開発・設備増強等の各種投資に備え、内部留保を充実することも、当社企業価値の向上に重要な事項と考えております。

なお、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、配当政策の機動性を高めるべく会社法第459条第1項に基づき「剰余金の配当等を取締役会が決定する旨」の定款の変更について決議されております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、事業の継続的拡大を通じ、当社企業価値の安定的な成長を確保するという観点から、現時点におきましては、以下を経営の最重要指標として考えております。

「経常利益」及び「当期純利益」の拡大  
企業規模に応じた利益率指標の維持・向上

### (4) 中長期的な経営戦略

住友商事グループをはじめとした幅広い顧客企業層をベースとして、ソフトウェア開発力、システム構築力、アウトソーシングに関わる基盤技術力に、合併により加わった住商エレクトロニクス(株)の営業力、ITプロダクツにかかる広範な調達力、基盤構築力を合わせ、ITサービス事業の新たな展開を推進し、更なる成長力・収益力強化を実現していきたいと考えております。

業種毎の専門知識をベースに顧客の個別ニーズに対応したシステム・アプリケーションを提供する業務系ソリューション事業、自社開発パッケージソフトを中心としたERPソリューション事業、ITインフラを構築するプラットフォームソリューション事業等の戦略的事業領域を明確化するとともに、経営リソースの重点配分を行い、トップクラスのITサービス企業を目指してまいります。

## (5) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、好調な企業業績を背景に、各企業は意欲的にシステム投資を増やしており、競争力や事業運営の効率性を高めるための、より戦略的なシステムへの投資が増加しております。一方、企業価値向上に直接結びつかない既存システムの保守・運用といったコスト部分を圧縮する傾向がより顕著になっていくと予想されます。

こうした状況下、現時点における当社の経営課題としては、各企業が真に求めるニーズに応えるために、中期的な企業成長を図るための各種施策が求められていると認識しております。

具体的には、収益成長力の確保及び事業基盤の強化を経営課題と捉えた上で各々の項目について事業施策を実行する所存であります。

まず、収益成長力の確保につきましては、住商エレクトロニクス㈱との合併において拡大した事業エリアの内、事業フォーカスを定め、将来の収益基盤となるターゲットビジネス領域を明確化しました。その上で、同ターゲットビジネス領域への経営資源の重点配分を行い、既存ソリューションビジネスの融合による付加価値向上と新規商権の発掘、新規商圏の獲得を目指してまいります。更に顧客企業の海外展開をサポートするため、グローバル展開を加速し、顧客企業への訴求力を高めるとともに、顧客満足度の向上とビジネス機会の深掘を行ってまいります。

次に事業基盤の強化につきましては、インターナル・コントロール、コンプライアンス、セキュリティ管理を始めとする経営インフラの更なる強化を行うとともに、住友商事グループのITソリューション事業の中核企業として同グループとの更なる連携強化、パートナー企業を含めた組織的技術力の高度化・標準化の推進、プロジェクト管理の更なる徹底を図ってまいります。

こうした施策をスピード感を持って実現すべく既存の資本提携・業務提携先とのパートナーシップをより強固なものとする一方で、新たな戦略的資本提携・業務提携を積極的に推進してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ゼロ金利解除による金利上昇や依然として高水準にある原油価格等の不安材料はあるものの、企業収益の好調さや設備投資の増加、雇用環境の改善等に支えられ景気回復が続いております。

このような経済情勢の中、当業界を取り巻く環境は顧客企業の収益改善に伴い、次世代を見据えた意欲的なシステム投資が増えていることや、金融機関を中心とした業界再編による特需等も見られ、昨年の低調さが改善されつつあり、ITの重要性は更に高まってきております。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間の業績におきましても、金融、情報通信向け案件を中心にシステム需要は増加基調にあり、売上高は前年同期比 36.8%増の 64,188 百万円となりました。一方、個別案件の採算性の改善に加え、徹底したプロジェクト管理による不採算案件の減少もあり、収益性について改善傾向が見られます。また、当社グループとして通期業績の平準化を図る中、下半期に想定していた案件が一部前倒しとなった影響等もあり、経常利益は前年同期比 24.0%増の 2,709 百万円、中間純利益は前年同期比 6.7%増の 1,337 百万円となり、ともに期初予想を上回る結果となっております。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの事業部門ごとの売上実績は、次のとおりであります。

事業部門名称	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ソフトウェア開発	21,160	45.1	21,907	34.1	747	3.5
情報処理	11,847	25.2	16,564	25.8	4,717	39.8
システム販売	13,927	29.7	25,715	40.1	11,788	84.6
合 計	46,935	100.0	64,188	100.0	17,252	36.8

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発については、製造業界向けが減少したものの、金融業界向けが大きく増加した他、住商エレクトロニクス(株)との合併の影響等もあり、前年同期比 3.5%増の 21,907 百万円となりました。

(情報処理)

情報処理については、一部の開発案件が運用フェーズに入った事による増加に加え、住商エレクトロニクス(株)との合併の影響等もあり前年同期比 39.8%増の 16,564 百万円となりました。

(システム販売)

システム販売については、通信業界向けが大きく増加したことに加え、住商エレクトロニクス(株)との合併の影響等もあり前年同期比 84.6%増の 25,715 百万円となりました。

売上高につきましては、当中間連結会計期間より従来の事業部門別3区分(ソフトウェア開発・情報処理・システム販売)にかえて、3つの新事業部門別区分に基づいて管理することといたしました。ソリューション別に分類し集計することにより、当社グループの経営状況をより正確に伝えるための一助とするものであります。

当該、新事業部門別による売上高は、次のとおりであります。

新事業部門名称	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
業務系ソリューション	-	-	32,689	50.9	-	-
ERP ソリューション	-	-	7,205	11.2	-	-
プラットフォームソリューション	-	-	24,292	37.9	-	-
合 計	-	-	64,188	100.0	-	-

## 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末より、1,307 百万円増加し、32,866 百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は 2,951 百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益 2,534 百万円、減価償却費 1,088 百万円、売上債権の減少による資金の増加 7,073 百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少 5,108 百万円、法人税等の支払額 1,978 百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は 835 百万円となりました。

主な減少要因は、資本・業務提携等による株式取得 697 百万円、ソフトウェア等の無形固定資産取得 689 百万円によるものであります。また主な増加要因は、資金運用のための債券の償還によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は 809 百万円となりました。

主に平成 18 年 3 月期期末配当金(1 株当たり 13 円)の支払 705 百万円によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により約 80 億円程度の資金増加を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、資本・業務提携等による株式取得等積極的投資を行っていきたいと考えております。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主として配当金の支払になりますが、期末配当金に加え、中間配当金も 1 株につき 13 円配当する予定でありますので、約 14 億円の支出となる見込であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	85.7	85.7	80.5	75.8	80.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	132.2	114.8	108.3	101.0	112.3

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債が発生していないため、記載しておりません。

## 通期の見通し

わが国経済の情勢につきましては、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用・所得環境の改善等による個人消費の拡大が見込まれ、地政学的問題等の不安定要因もあるものの、経済の拡大は継続するものと予想されます。

当業界におけるIT投資の需要につきましても、各企業の好調な業績を反映し、全体としては回復の動きが見えております。

当社は、このような環境の中、住商エレクトロニクス㈱との合併によるビジネスシナジーを最大限に追求しつつ、収益成長力の確保及び事業基盤の強化に努めるとともに、顧客企業にとって真に求められるパートナーとして、またトップクラスのITサービス企業を目指すため、以下の取り組みを行ってまいります。

### 1. 経営資源の重点配分

- ・ 重点分野においてトッププレイヤーを目指すとともに、総合的にもITサービス業界におけるトップクラスの企業を目指し、その実現に向け、経営資源の重点配分を行ってまいります。

### 2. 主力製品の販売強化

- ・ ERP(統合基幹業務システム)パッケージソフトウェア分野については業界トッププレイヤーを目指してまいります。なかでも中堅企業向市場におきましては、自社開発ソフトウェアである「ProActive」をNo.1ERPとすべく、取り組んでまいります。

次世代ERPパッケージソフトウェアの「ProActiveE<sup>2</sup>」に関しましては、既に販売を開始し、顧客企業から高いご評価をいただいております。現在、販売活動の展開とともに、一部モジュールの操作性改善とカスタマイゼーションにかかる生産性向上を目的として、ソフトウェアプロダクトとしての製品力の改善強化に注力しております。

### 3. 住友商事グループとの連携

- ・ 住友商事グループのITセンターとして様々なITサービスをワンストップにて企画・提供し、同グループとの連携を更に強化してまいります。住友商事㈱向けにおいては、米国、欧州の拠点への新システム導入に続き、中国、東南アジア、中南米の拠点への導入等グローバルなITサービスについて当社が主体となって進めております。更に住友商事㈱のグループ企業向けには、住友商事㈱の基幹システムと親和性の高い標準化されたシステムの導入を進めており、こちらも当社が主体となり展開しております。更にグループ向けITシステム構築で獲得した経験・ノウハウを他の国内顧客向けに展開することにより、高付加価値のITサービスを提供してまいります。

### 4. グローバル戦略の推進

- ・ 住友商事㈱及び同グループ企業を始めとした顧客企業の海外拠点におけるITサポート体制を強化します。米国、欧州に加え、アジアでのサポート体制を確立し、そこで得た経験、オペレーション基盤をベースに、顧客企業の海外進出におけるITサービス支援を積極的に展開してまいります。更には、このグローバルなITサービス力を差別化要素として、益々国際化する日本企業のITパートナーとしての当社のポジ



ショニングを確立してまいります。また、中国を始めとした海外企業のリソース活用(オフショア開発)についても積極的に推進してまいります。最先端技術の発掘においても、当社のグローバルなインフラを利用するとともに、住友商事グループとの連携を図り、海外の先進技術を常にウォッチし、有用なものを当社のビジネス展開に取り込んでまいります。

#### 5. 品質管理・生産管理体制の強化

- ・ 当社は各事業部門にプロジェクト監理室を新たに設置し、全社のプロジェクトチェックを統括する組織と併せ、プロジェクトチェック要員の質的・量的充実を図り、更なる体制の強化を整えました。これら体制の下、従前より運営してまいりました個別プロジェクトの採算チェック制度であるプロジェクトチェック制度、見積リスクチェック制度をさらに拡充するとともに、制度に沿ったチェックを確実に行ってまいります。その結果、昨年同期に比べ不採算案件は大幅に減少しました。今後も案件の採算管理及び品質管理を徹底し、より一層のリスクマネジメントに努めてまいります。

#### 6. グループ力の強化・資本業務提携先との協業推進

- ・ 当社は、当社の連結子会社であるSCS・ITマネジメント(株)を平成18年6月1日付で統合いたしました。両社が一体化することにより、経営資源の効率的活用を図るとともに、システムの運用・保守ビジネスにおいて、より高い付加価値を実現し、アウトソーシングビジネスの更なる拡充を目指してまいります。
- ・ また、当中間連結会計期間においては、金融分野におけるインターネットサービスの共同でのビジネスの展開を行うべく、イーバンクシステム(株)を持分法適用関連会社といたしました。さらには、ERP分野におけるワンストップソリューションを実現するために、CRMマーケットにおいて強い事業基盤を有するエンブレックス(株)と資本・業務提携を行っております。今後も資本提携・業務提携を積極的に展開し、グループの総合ITサービス力をさらに強化してまいります。

なお、通期の業績につきましては、当初予想より変更はございません。

## 事業等のリスク

当社グループの事業(経営成績と財政状態)に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本中間決算短信(連結)提出日現在において当社が判断したものであります。

### 1. 事業環境の変化に伴う影響

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合他社との競争激化や案件価格の低下傾向が続いております。このような環境の下、経済情勢の変化等により顧客企業の情報化投資動向が急速かつ大きく変化した場合や、業界内部での価格競争が現状を大幅に超える水準で継続した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 合併・事業投資に伴う影響

当社は、平成17年8月1日、技術力/営業力/顧客基盤等の経営資源を統合させ、更なる成長・収益拡大を図るために、住商エレクトロニクス(株)と合併いたしました。現在 合併効果を最大限に上げるべく、組織再編をはじめとして種々の取り組みを行い、所期の目的の達成に鋭意努めておりますが、合併の効果が、当初期待通りには進展しない可能性があります。

### 3. ベンチャー企業への投資リスク

当社グループでは、業界の最先端分野における技術力、あるいは、最新のソフトウェア・ハードウェア等の製品調達力を確保する為、国内外のベンチャー企業に出資・融資等の信用供与・試作製品の購入その他の戦略的投資を行っております。

当該ベンチャー企業の技術力・製品力には、当社グループの技術・ノウハウ・投資経験等をもって最大限の吟味を行い各種投資リスクの回避に努めております。

しかしながら、財務力・技術力・製品力が完全には確立しない段階での企業に対する信用供与や投資、あるいは製品への投資が含まれる為、予期した成果を上げることなく損失を蒙り、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### 4. システム構築業務に伴うリスク

当社グループは顧客企業の各種情報システムの受託開発を行っておりますが、複雑化・短納期化するシステムの開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト増大の可能性があり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、専門部署による案件の進捗管理を実施し、リスクの低減に努めております。

また、システム構築においてソフトウェア・ハードウェア等を当社グループ以外のベンダーから仕入れる場合については、製品の受入・出荷検査等の品質チェックをはじめとして、これら仕入製品に不具合が生じないようにするための体制を構築すると共に、システムのカスタマイゼーションも含め、当社グループの納入するシステム全体に、予定しない不具合が生じないよう組織的に努力しております。しかしながら、システム構築・納入後、仕入れたIT関連製品に起因する不具合により、顧客企業の信頼を毀損または喪失し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 5. 海外企業への業務委託に伴うリスク

当社は、顧客企業のニーズでもあるITサービスのグローバルな対応や生産コストダウンの観点から、中国を中心として海外リソースの活用促進(海外オフショア開発)を進めております。しかし、オフショア開発では法律、文化、言語、慣習等の相違により、いくつもの事業リスクが考えられます。言語の違いによるコミュニケーション不足から発生する仕様説明の手戻り作業やプロジェクト管理の失敗から発生する納期遅延、海外技術者の人件費高騰や為替変動等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 6. 技術革新への対応に伴う影響

当社グループが属するITサービス業界は技術革新が激しいことから、当社グループが現在保有する技術・技能・ノウハウ等が陳腐化する可能性があります。また、当社グループの収益の源泉である顧客企業向けシステム構築に提供するソフトウェアあるいはハードウェア等の製品が、業界の技術標準の急速な変化により、その技術優位性あるいは価格優位性を失う可能性があります。

当社グループは技術革新に適時・的確に対応する為に、従業員の有する能力開発を高め、新しい技術の組織的発掘及び習得を推進しております。また、システム構築にかかる技術力・製品調達力において分散化を図ると同時に、特定の技術・ノウハウ・製品に過度の収益を依存することなく、ビジネスを推進しております。

しかしながら、当社グループが市場からの支持を獲得できる新技術あるいは新製品を正確に予想し、その技術力を習得かつ業務上利用できるとは限らず、当社が業界の技術変化の方向性を十分に予測できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 7. 情報漏洩リスク

システム開発時から運用段階に至るまで、業務上、顧客企業が保有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報など各種機密情報を知り得る場合があり、当該情報が漏洩した場合には、顧客企業等からの損害賠償請求や当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。このため、当社は、グループ関連会社を含め、物理的なセキュリティ対策は勿論のこと、コンプライアンスの徹底を図り、社員のみならず、委託契約先のシステム開発要員にも啓蒙と教育を徹底する等の情報セキュリティ強化策を講じてまいります。

## 8. 訴訟関連リスク

当社グループでは、当社グループ以外の開発・製造によるソフトウェア・ハードウェア等の製品を多数の顧客企業に対し販売・納入しており、これらの事業活動に関連して第三者が知的所有権の侵害を含む訴訟等を提起する可能性があります。これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 9. 固定資産の減損会計に伴う影響

当社グループは、当中間連結会計期間末において、帳簿価額26,534百万円の土地・建物を保有しており、オフィス・データセンター・寮・社宅として使用しております。前連結会計年度から導入された減損会計により、地価の動向や当社の収益の状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、共用資産である土地・建物は減損会計の対象ではありませんが、キャッシュ・フローを生み出すより大きい単位でのグルーピングを行い、その回収可能性を判断することから、現時点における減損の必要性は低いと考えられます。なお、当中間連結会計期間において減損の対象となった土地・建物はありません。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末(A)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表(B)		前期末比較
	平成17年9月30日		平成18年9月30日		平成18年3月31日		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B) 金 額
(資産の部)		%		%		%	
・ 流 動 資 産							
1. 現金及び預金	3,199		2,366		4,658		2,292
2. 受取手形及び売掛金	21,822		22,762		29,841		7,078
3. 有 価 証 券	2,000		700		1,899		1,199
4. た な 卸 資 産	7,137		5,510		5,761		250
5. 繰 延 税 金 資 産	2,030		1,839		1,717		122
6. 預 け 金	24,775		30,500		26,800		3,700
7. そ の 他	3,618		3,814		3,408		406
貸 倒 引 当 金	1		1		1		0
流動資産合計	64,582	57.7	67,492	58.6	74,084	59.2	6,592
・ 固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	12,448		11,867		12,033		166
(2) 土 地	14,992		14,667		14,667		-
(3) そ の 他	2,165		2,515		2,471		43
有形固定資産合計	29,607	26.5	29,051	25.2	29,173	23.3	122
2. 無形固定資産	4,498	4.0	3,336	2.9	2,927	2.3	408
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	10,101		13,211		16,774		3,562
(2) 賃 借 保 証 金	2,416		1,695		1,696		0
(3) 繰 延 税 金 資 産	65		49		90		40
(4) そ の 他	873		560		551		9
貸 倒 引 当 金	221		215		233		18
投資その他の資産合計	13,235	11.8	15,302	13.3	18,878	15.1	3,576
固定資産合計	47,340	42.3	47,690	41.4	50,979	40.8	3,289
資 産 合 計	111,923	100.0	115,182	100.0	125,064	100.0	9,881

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末(A)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表(B)		前期末比較
	平成17年9月30日		平成18年9月30日		平成18年3月31日		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	(A)-(B) 金 額
(負債の部)		%		%		%	
・ 流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金	9,626		9,719		14,828		5,108
2. 未払法人税等	1,087		980		2,100		1,119
3. 役員賞与引当金	-		32		-		32
4. そ の 他	8,840		9,963		9,795		167
流動負債合計	19,554	17.5	20,695	18.0	26,724	21.4	6,028
・ 固 定 負 債							
1. 繰延税金負債	271		962		2,253		1,291
2. 退職給付引当金	982		32		459		426
3. 役員退職慰労引当金	174		160		206		46
4. 賃貸保証金	111		-		111		111
5. そ の 他	-		30		31		0
固定負債合計	1,539	1.4	1,186	1.0	3,062	2.4	1,875
負債合計	21,093	18.8	21,882	19.0	29,786	23.8	7,903
(少数株主持分)							
少数株主持分	680	0.6	-		514	0.4	514
(資本の部)							
・ 資 本 金	21,152	18.9	-		21,152	16.9	21,152
・ 資 本 剰 余 金	31,299	28.0	-		31,299	25.0	31,299
・ 利 益 剰 余 金	36,688	32.8	-		37,450	29.9	37,450
・ その他有価証券評価差額金	1,327	1.2	-		5,142	4.1	5,142
・ 為替換算調整勘定	125	0.1	-		86	0.1	86
・ 自 己 株 式	195	0.2	-		195	0.2	195
資本合計	90,148	80.5	-		94,763	75.8	94,763
負債、少数株主持分 及び資本合計	111,923	100.0	-		125,064	100.0	125,064
(純資産の部)							
・ 株 主 資 本							
1. 資 本 金	-		21,152	18.4	-		21,152
2. 資 本 剰 余 金	-		31,299	27.2	-		31,299
3. 利 益 剰 余 金	-		38,060	33.0	-		38,060
4. 自 己 株 式	-		198	0.2	-		198
株主資本合計	-		90,315	78.4	-		90,315
・ 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金	-		2,775	2.4	-		2,775
2. 繰延ヘッジ損益	-		1	0.0	-		1
3. 為替換算調整勘定	-		90	0.1	-		90
評価・換算差額等合計	-		2,683	2.3	-		2,683
・ 少 数 株 主 持 分	-		301	0.3	-		301
純資産合計	-		93,300	81.0	-		93,300
負債純資産合計	-		115,182	100.0	-		115,182

## (2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間(B)		当中間連結会計期間(A)		前年同期比 増 減 (A)-(B)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
.売 上 高		46,935	100.0	64,188	100.0	17,252	120,290	100.0
.売 上 原 価		39,225	83.6	50,494	78.7	11,269	99,057	82.3
売上総利益		7,710	16.4	13,693	21.3	5,983	21,232	17.7
. 販売費及び一般管理費		5,594	11.9	11,114	17.3	5,520	14,701	12.2
営業利益		2,115	4.5	2,579	4.0	463	6,531	5.4
.営業外収益		102	0.2	154	0.2	51	266	0.2
1.受 取 利 息		40		57		17	64	
2.受 取 配 当 金		8		21		12	31	
3.持分法による投資利益		23		17		6	48	
4.そ の 他		29		57		28	121	
.営業外費用		33	0.1	23	0.0	10	81	0.1
1.支 払 利 息		0		0		0	1	
2.そ の 他		33		23		9	79	
経常利益		2,184	4.7	2,709	4.2	525	6,716	5.6
.特別利益		19	0.0	69	0.1	50	1,267	1.1
1.固定資産売却益		-		7		7	-	
2.投資有価証券売却益		12		30		17	1,260	
3.受入和解金		-		30		30	-	
4.そ の 他		6		1		4	7	
.特別損失		14	0.0	245	0.4	231	3,118	2.6
1.固定資産除却損		11		14		2	584	
2.固定資産売却損		0		0		0	323	
3.投資有価証券評価損		-		71		71	60	
4.移転関連費用		2		-		2	140	
5.保守契約清算損失		-		121		121	-	
6.そ の 他		-		37		37	2,009	
税金等調整前中間(当期)純利益		2,189	4.7	2,534	3.9	344	4,864	4.0
法人税、住民税及び事業税		906	1.9	898	1.4	7	2,312	1.9
法人税等調整額		-	-	250	0.4	250	329	0.3
少数株主利益		30	0.1	48	0.1	18	159	0.1
中間(当期)純利益		1,253	2.7	1,337	2.1	83	2,722	2.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
			自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
			金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高				20,649		20,649
・ 資本剰余金増加高						
合併に伴う資本剰余金増加高		10,650	10,650		10,650	10,650
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高				31,299		31,299
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高				26,749		26,749
・ 利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益		1,253			2,722	
2 合併に伴う利益剰余金増加高		8,762			8,762	
3 連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		499	10,514		499	11,984
・ 利益剰余金減少高						
1 配 当 金		566			1,271	
2 取締役賞与金		10			10	
3 自己株式処分差損		-	576		1	1,283
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高				36,688		37,450

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	37,450	195	89,707
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	705	-	705
取締役賞与金(注)	-	-	22	-	22
中間純利益	-	-	1,337	-	1,337
自己株式の取得	-	-	-	2	2
自己株式の処分	-	-	0	0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	609	2	607
平成18年9月30日残高(百万円)	21,152	31,299	38,060	198	90,315

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,142	-	86	5,055	514	95,278
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	705
取締役賞与金(注)	-	-	-	-	-	22
中間純利益	-	-	-	-	-	1,337
自己株式の取得	-	-	-	-	-	2
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,366	1	4	2,371	213	2,585
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,366	1	4	2,371	213	1,978
平成18年9月30日残高(百万円)	2,775	1	90	2,683	301	93,300

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (B) 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 (A) 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前年同期 比較増減 (A)-(B)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		2,189	2,534	344	4,864
減価償却費		1,076	1,088	12	2,568
連結調整勘定償却額		50	-	50	100
のれん償却額		-	50	50	-
貸倒引当金の増減額(減少: )		20	18	1	7
固定資産除却損		11	14	2	584
投資有価証券評価損		-	71	71	60
投資有価証券売却益		12	30	17	1,260
受取利息及び受取配当金		49	79	29	95
退職給付引当金の増減額(減少: )		8	426	418	238
売上債権の増減額(増加: )		1,108	7,073	5,965	6,890
たな卸資産の増減額(増加: )		35	249	214	1,415
仕入債務の増減額(減少: )		939	5,108	6,047	6,137
取締役賞与の支払額		10	22	12	10
その他		1,337	549	787	1,456
小 計		3,973	4,847	874	8,686
利息及び配当金の受取額		49	83	34	96
利息の支払額		0	0	0	1
法人税等の支払額		923	1,978	1,055	1,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,098	2,951	146	7,518
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の売却・償還による収入		1,702	1,400	302	2,303
有形固定資産の取得による支出		304	556	252	1,220
無形固定資産の取得による支出		755	689	65	1,758
投資有価証券の取得による支出		2,590	697	1,892	3,531
投資有価証券の売却・償還による収入		17	4	13	1,414
その他		720	295	425	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,650	835	1,815	2,780
財務活動によるキャッシュ・フロー					
自己株式の取得による支出		4	2	1	8
自己株式の売却による収入		-	0	0	2
配当金の支払額		566	705	138	1,271
少数株主への配当金の支払額		4	101	97	120
財務活動によるキャッシュ・フロー		574	809	234	1,398
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	0	17	35
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		108	1,307	1,416	3,374
現金及び現金同等物の期首残高		19,263	31,558	12,295	19,263
合併による現金及び現金同等物の増加額		8,674	-	8,674	8,674
合併による連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		246	-	246	246
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		28,074	32,866	4,791	31,558

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社

子会社9社については、すべて連結しております。

Sumisho Computer Systems (USA) , Inc.

SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.

(株)ピリングソフト ( 1)

(株)カール

SCSソリューションズ(株)

イー・コマース・テクノロジー(株)

Curl, Incorporated

ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)

SCSビジネスサポート(株) ( 2)

( 1) (株)ピリングソフトについては、平成18年9月29日に株式の追加取得を行い100%子会社としております。

( 2) 平成18年4月28日に「住エレ・ビジネスサポート(株)」は「SCSビジネスサポート(株)」に社名変更しております。

なお、当社は連結子会社のSCS・ITマネジメント(株)を平成18年6月1日付で吸収合併いたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社4社については、すべて持分法を適用しております。

(株)パイオニア・ソフト

(株)ヒューリンクス

(株)コンポーネントスクエア

イーバンクシステム(株) ( )

( ) イーバンクシステム(株)については、平成18年9月29日付にて株式を追加取得したことにより新たに持分法適用会社となりましたが、当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため同社の損益は当中間連結会計期間の持分法による投資利益に含まれておりません。

また、前連結会計年度まで持分法の適用会社を含めていたエイネット(株)は当社が平成18年9月28日に保有株式の一部を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より関連会社に該当しなくなりました。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

Sumisho Computer Systems (USA) , Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE) LTD.、(株)ピリングソフト及びCurl, Incorporatedの中間決算日は6月30日であり、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年1月1日から平成18年6月30日の中間財務諸表を基礎としております。

また、同中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

…… 償却原価法

…… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

…… 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産		
商 品	……	主として個別法による低価法
仕 掛 品	……	個別法による原価法
デリバティブ取引	……	時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	……	当社及び国内連結子会社については主として定額法を採用し、在外連結子会社については定率法を採用しております。
無 形 固 定 資 産		
市場販売目的のソフトウェア	……	見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
自社利用のソフトウェア	……	社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。
その他の無形固定資産	……	定額法
長 期 前 払 費 用	……	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	……	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役 員 賞 与 引 当 金	……	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、32百万円減少しております。
退 職 給 付 引 当 金	……	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、数理計算上の差異の処理年数は、5年であります。ただし、旧住商エレクトロニクス(株)の旧退職金制度に係る部分については13年であります。 また、過去勤務債務の費用処理年数は5年であります。
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	……	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	……	繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っていません。
ヘッジ手段とヘッジ対象	……	ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等
ヘッジ方針	……	デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。
ヘッジ有効性評価の方法	……	為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。
その他	……	全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日より3ヶ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資及びマネー・マネージメント・ファンド等であります。

## 会計方針の変更

### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は93,000百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### 2. 企業結合に係る会計基準等

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 11,525</p> <p>—————</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 12,270</p> <p>2. 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理しており ます。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であったため 次の満期手形が中間連結会計期 間末残高に含まれております。 受取手形 192 支払手形 267</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 11,729</p> <p>—————</p>

## (中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与及び賞与</td><td>2,342</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>364</td></tr> <tr><td>設備賃借料</td><td>506</td></tr> <tr><td>営繕費</td><td>53</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>188</td></tr> <tr><td>電算機及び関連費</td><td>276</td></tr> <tr><td>租税課金</td><td>223</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>184</td></tr> </table>	給与及び賞与	2,342	福利厚生費	364	設備賃借料	506	営繕費	53	減価償却費	188	電算機及び関連費	276	租税課金	223	旅費交通費	184	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与及び賞与</td><td>5,110</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>752</td></tr> <tr><td>設備賃借料</td><td>755</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>251</td></tr> <tr><td>電算機及び関連費</td><td>216</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>1,336</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>472</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>32</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> </table>	給与及び賞与	5,110	福利厚生費	752	設備賃借料	755	減価償却費	251	電算機及び関連費	216	業務委託費	1,336	旅費交通費	472	役員賞与	32	引当金繰入額		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>給与及び賞与</td><td>6,353</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>設備賃借料</td><td>1,251</td></tr> <tr><td>営繕費</td><td>207</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>506</td></tr> <tr><td>電算機及び関連費</td><td>697</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>854</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>550</td></tr> </table>	給与及び賞与	6,353	福利厚生費	1,000	設備賃借料	1,251	営繕費	207	減価償却費	506	電算機及び関連費	697	業務委託費	854	旅費交通費	550
給与及び賞与	2,342																																																			
福利厚生費	364																																																			
設備賃借料	506																																																			
営繕費	53																																																			
減価償却費	188																																																			
電算機及び関連費	276																																																			
租税課金	223																																																			
旅費交通費	184																																																			
給与及び賞与	5,110																																																			
福利厚生費	752																																																			
設備賃借料	755																																																			
減価償却費	251																																																			
電算機及び関連費	216																																																			
業務委託費	1,336																																																			
旅費交通費	472																																																			
役員賞与	32																																																			
引当金繰入額																																																				
給与及び賞与	6,353																																																			
福利厚生費	1,000																																																			
設備賃借料	1,251																																																			
営繕費	207																																																			
減価償却費	506																																																			
電算機及び関連費	697																																																			
業務委託費	854																																																			
旅費交通費	550																																																			
<p>2. 一般管理費及び売上原価に 含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">883</p>	<p>2. 一般管理費及び売上原価に 含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">784</p>	<p>2. 一般管理費及び売上原価に 含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,816</p>																																																		
<p>3. 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税並 びに法人税等調整額について は、簡便法により一括計算して いるため、「法人税、住民税及 び事業税」として一括記載して おります。なお、一部の連結子 会社において原則法によって おります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、より合理的かつ正確に計算するため、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて中間純利益は24百万円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																		

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	54,291,447	-	-	54,291,447

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	53,776	1,282	80	54,978

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,282 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 80 株

### 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	705百万円	13円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

#### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	705百万円	13円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</p> <table data-bbox="165 591 555 797"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,199</td></tr> <tr><td>預 け 金 勘 定</td><td style="text-align: right;">24,775</td></tr> <tr><td>そ の 他 勘 定</td><td style="text-align: right;">3,618</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">3,518</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">28,074</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当中間連結会計期間において、住商エレクトロニクス(株)と合併したことに伴い、住エレシステム(株)(現在は、九州住商情報システム(株)と合併しSCSソリューションズ(株))、住エレ・ビジネスサポート(株)(現在は名称変更しSCSビジネスサポート(株))を新たに連結子会社に含めております。合併及び合併による連結子会社増加等に伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、これらに伴い増加した資本準備金は、10,650百万円であります。</p> <table data-bbox="165 1397 555 1536"> <tr><td>流 動 資 産</td><td style="text-align: right;">25,160</td></tr> <tr><td>固 定 資 産</td><td style="text-align: right;">4,820</td></tr> <tr><td>流 動 負 債</td><td style="text-align: right;">9,922</td></tr> <tr><td>固 定 負 債</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,199	預 け 金 勘 定	24,775	そ の 他 勘 定	3,618	その他流動資産	3,518	<hr/>		現金及び現金同等物	28,074	流 動 資 産	25,160	固 定 資 産	4,820	流 動 負 債	9,922	固 定 負 債	106	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <table data-bbox="628 591 1018 730"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,366</td></tr> <tr><td>預 け 金 勘 定</td><td style="text-align: right;">30,500</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">32,866</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>	現金及び預金勘定	2,366	預 け 金 勘 定	30,500	<hr/>		現金及び現金同等物	32,866	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table data-bbox="1091 591 1481 797"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,658</td></tr> <tr><td>預 け 金 勘 定</td><td style="text-align: right;">26,800</td></tr> <tr><td>そ の 他 勘 定</td><td style="text-align: right;">3,408</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">3,308</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">31,558</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、住商エレクトロニクス(株)と合併したことに伴い、住エレシステム(株)(現在は、九州住商情報システム(株)と合併しSCSソリューションズ(株))、住エレ・ビジネスサポート(株)(現在は名称変更しSCSビジネスサポート(株))を新たに連結子会社に含めております。合併及び合併による連結子会社増加等に伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、これらに伴い増加した資本準備金は、10,650百万円であります。</p> <table data-bbox="1091 1397 1481 1536"> <tr><td>流 動 資 産</td><td style="text-align: right;">25,160</td></tr> <tr><td>固 定 資 産</td><td style="text-align: right;">4,820</td></tr> <tr><td>流 動 負 債</td><td style="text-align: right;">9,922</td></tr> <tr><td>固 定 負 債</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,658	預 け 金 勘 定	26,800	そ の 他 勘 定	3,408	その他流動資産	3,308	<hr/>		現金及び現金同等物	31,558	流 動 資 産	25,160	固 定 資 産	4,820	流 動 負 債	9,922	固 定 負 債	106
現金及び預金勘定	3,199																																																	
預 け 金 勘 定	24,775																																																	
そ の 他 勘 定	3,618																																																	
その他流動資産	3,518																																																	
<hr/>																																																		
現金及び現金同等物	28,074																																																	
流 動 資 産	25,160																																																	
固 定 資 産	4,820																																																	
流 動 負 債	9,922																																																	
固 定 負 債	106																																																	
現金及び預金勘定	2,366																																																	
預 け 金 勘 定	30,500																																																	
<hr/>																																																		
現金及び現金同等物	32,866																																																	
現金及び預金勘定	4,658																																																	
預 け 金 勘 定	26,800																																																	
そ の 他 勘 定	3,408																																																	
その他流動資産	3,308																																																	
<hr/>																																																		
現金及び現金同等物	31,558																																																	
流 動 資 産	25,160																																																	
固 定 資 産	4,820																																																	
流 動 負 債	9,922																																																	
固 定 負 債	106																																																	

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、該当事項はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

### 1．時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5,735	5,750	15
その他	-	-	-
計	5,735	5,750	15
区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株式	3,343	5,578	2,234
債券			
社債	12	15	2
その他	-	-	-
その他	21	26	5
計	3,378	5,620	2,242

### 2．時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	351
投資事業組合等に対する出資持分	151
計	502

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1．時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,725	3,715	10
その他	-	-	-
計	3,725	3,715	10
区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
株式	3,884	8,545	4,660
債券			
社債	12	15	3
その他	-	-	-
その他	21	32	10
計	3,919	8,593	4,674

2．時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	823
投資事業組合等に対する出資持分	129
計	952

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社 債	2,401	2,404	3
	(2) その他	-	-	-
	小 計	2,401	2,404	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社 債	2,728	2,705	23
	(2) その他	-	-	-
	小 計	2,728	2,705	23
合 計		5,130	5,110	19

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,751	12,422	8,671
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	12	15	3
(3) その他	21	34	12	
小 計	3,786	12,473	8,687	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	157	136	21
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小 計	157	136	21	
合 計		3,943	12,609	8,666

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,401	1,260	0

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	-
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	532
投資事業組合等に対する出資持分	135
合 計	667

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	1,899	3,246	-	-
その他		170	-	-
合 計	1,899	3,416	-	-

## デリバティブ取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 企業結合等

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 継続企業の前提

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業部門名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
ソフトウェア開発	22,363	+ 1.6	22,718	+ 1.6	45,772	+ 2.5
情報処理	11,894	+ 50.6	16,611	+ 39.6	29,954	+ 87.1
システム販売	13,927	+ 129.0	25,715	+ 84.6	44,081	+ 310.6
合計	48,185	+ 33.9	65,044	+ 35.0	119,807	+ 67.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社は、平成17年8月1日付で住商エレクトロニクス㈱と合併しております。  
 従って、前中間連結会計期間の数値には、住商エレクトロニクス㈱グループの平成17年4月1日から平成17年7月31日までの成績等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるソフトウェア開発の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業部門名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
ソフトウェア開発	23,191	+ 3.9	26,001	+ 12.1	46,300	+ 3.5
受注高	7,613	+ 19.1	9,711	+ 27.6	5,617	+ 0.6
受注残高						

- (注) 1. 情報処理等については、把握が困難なため省略しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社は、平成17年8月1日付で住商エレクトロニクス㈱と合併しております。  
 従って、前中間連結会計期間の数値には、住商エレクトロニクス㈱グループの平成17年4月1日から平成17年7月31日までの成績等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業部門名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
ソフトウェア開発	21,160	+ 2.6	21,907	+ 3.5	46,265	+ 5.5
情報処理	11,847	+ 51.7	16,564	+ 39.8	29,943	+ 87.3
システム販売	13,927	+ 129.0	25,715	+ 84.6	44,081	+ 310.6
合計	46,935	+ 36.0	64,188	+ 36.8	120,290	+ 70.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

相手先名	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
住友商事㈱	7,160	15.3	7,562	11.8	14,761	12.3

2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 当社は、平成17年8月1日付で住商エレクトロニクス㈱と合併しております。  
 従って、前中間連結会計期間の数値には、住商エレクトロニクス㈱グループの平成17年4月1日から平成17年7月31日までの成績等は含まれておりません。

販売実績につきましては、当中間連結会計期間より従来の事業部門別3区分(ソフトウェア開発・情報処理・システム販売)にかえて、3つの新事業部門別区分に基づいて管理しております。  
ソリューション別に分類し集計することにより、当社グループの経営状況をより正確に伝える為の一助とする  
ものであります。

(単位:百万円)

期 別 事業部門名称	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	
	金 額	構成比(%)
業 務 系 ソ リ ュ ー シ ョ ン	32,689	50.9
E R P ソ リ ュ ー シ ョ ン	7,205	11.2
プラットフォームソリューション	24,292	37.9
合 計	64,188	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。





# 平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 26日

上場会社名 住商情報システム株式会社

上場取引所 東証1部

コード番号 9719

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.scs.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 阿部 康行

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

氏名 前川 俊策

TEL (03) 5166 - 2500

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 26日

配当支払開始日 平成 18年 12月 8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(注) 当社は、平成17年8月1日付で住商エレクトロニクス㈱と合併しております。

従って、平成17年9月中間期の数値には、住商エレクトロニクス㈱の平成17年4月1日から平成17年7月31日までの成績等は含まれておりません。

### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	61,066	38.9	2,238	21.8	2,465	30.8
17年9月中間期	43,966	36.5	1,837	18.7	1,885	32.9
18年3月期	113,665		5,578		5,964	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
18年9月中間期	1,335	18.7	24.62
17年9月中間期	1,125	39.5	23.88
18年3月期	2,558		50.06

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 54,237,031株 17年9月中間期 47,127,813株 18年3月期 50,673,003株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	112,886	92,168	81.6	1,699.38
17年9月中間期	109,615	89,389	81.5	1,648.08
18年3月期	122,578	93,929	76.6	1,731.41

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 54,236,469株 17年9月中間期 54,238,547株 18年3月期 54,237,671株

期末自己株式数 18年9月中間期 54,978株 17年9月中間期 52,900株 18年3月期 53,776株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	134,000	6,500	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円69銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	13.00	13.00	26.00
19年3月期(実績)	13.00	-	26.00
19年3月期(予想)	-	13.00	

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料7ページを参照して下さい。

## 7.個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末(A)		前事業年度の 要約貸借対照表(B)		前期末比較 増減 (A) - (B)
	平成17年 9月30日		平成18年 9月30日		平成18年 3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	1,366		658		2,808		2,149
2. 受 取 手 形	606		722		633		88
3. 売 掛 金	20,307		21,161		27,887		6,725
4. た な 卸 資 産	6,852		5,162		5,580		418
5. 有 価 証 券	2,000		700		1,899		1,199
6. 繰 延 税 金 資 産	1,856		1,721		1,546		175
7. 預 け 金	24,575		30,300		26,600		3,700
8. そ の 他	3,529		3,656		3,288		367
流 動 資 産 合 計	61,095	55.7	64,082	56.8	70,244	57.3	6,162
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物	12,274		11,786		11,873		87
(2) 土 地	14,854		14,530		14,530		-
(3) そ の 他	2,043		2,415		2,354		60
有 形 固 定 資 産 合 計	29,172	26.6	28,731	25.5	28,758	23.5	26
2. 無 形 固 定 資 産	3,960	3.6	2,815	2.5	2,412	2.0	403
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	12,562		15,323		19,399		4,075
(2) 賃 借 保 証 金	2,197		1,623		1,488		135
(3) そ の 他	848		523		509		14
貸 倒 引 当 金	221		215		233		18
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	15,387	14.0	17,256	15.3	21,163	17.3	3,906
固 定 資 産 合 計	48,520	44.3	48,804	43.2	52,334	42.7	3,530
資 産 合 計	109,615	100.0	112,886	100.0	122,578	100.0	9,692

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末(A)		前事業年度の 要約貸借対照表(B)		前期末比較
	平成17年 9月30日		平成18年 9月30日		平成18年 3月31日				増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	(A) - (B)	
		%		%		%			
(負債の部)									
流 動 負 債									
1. 支 払 手 形	753		495		824		328		
2. 買 掛 金	9,170		9,130		14,459		5,329		
3. 未 払 法 人 税 等	936		828		1,760		932		
4. 未 払 費 用	1,984		2,027		1,941		86		
5. 前 受 金	3,994		4,331		3,515		815		
6. 役員賞与引当金	-		32		-		32		
7. そ の 他	1,875		2,757		3,148		391		
流 動 負 債 合 計	18,715	17.1	19,603	17.4	25,650	20.9	6,046		
固 定 負 債									
1. 繰 延 税 金 負 債	267		962		2,253		1,291		
2. 退 職 給 付 引 当 金	860		7		343		336		
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	172		144		190		45		
4. 賃 貸 保 証 金	210		-		210		210		
固 定 負 債 合 計	1,511	1.4	1,114	1.0	2,998	2.4	1,883		
負 債 合 計	20,226	18.5	20,718	18.4	28,649	23.4	7,930		
(資本の部)									
資 本 金	21,152	19.3	-		21,152	17.3	21,152		
資 本 剰 余 金									
1. 資 本 準 備 金	31,299		-		31,299		31,299		
資 本 剰 余 金 合 計	31,299	28.6	-		31,299	25.5	31,299		
利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金	660		-		660		660		
2. 任 意 積 立 金	23,818		-		23,818		23,818		
3. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	11,324		-		12,051		12,051		
利 益 剰 余 金 合 計	35,803	32.7	-		36,530	29.8	36,530		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,327	1.2	-		5,142	4.2	5,142		
自 己 株 式	195	0.2	-		195	0.1	195		
資 本 合 計	89,389	81.5	-		93,929	76.6	93,929		
負 債 及 び 資 本 合 計	109,615	100.0	-		122,578	100.0	122,578		

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末		当中間会計期間末(A)		前事業年度の 要約貸借対照表(B)		前期末比較
	平成17年 9月30日		平成18年 9月30日		平成18年 3月31日				増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(純資産の部)		%		%		%			
株 主 資 本									
1. 資 本 金	-		21,152	18.7	-				21,152
2. 資 本 剰 余 金									
資本準備金	-		31,299		-				31,299
資本剰余金合計	-		31,299	27.7	-				31,299
3. 利 益 剰 余 金									
(1) 利 益 準 備 金	-		660		-				660
(2) その他利益剰余金	-		36,478		-				36,478
プログラム準備金	-		423		-				423
特別償却準備金	-		1		-				1
別途積立金	-		23,310		-				23,310
繰越利益剰余金	-		12,744		-				12,744
利益剰余金合計	-		37,138	32.9	-				37,138
4. 自 己 株 式	-		198	0.2	-				198
株 主 資 本 合 計	-		89,393	79.2	-				89,393
評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金	-		2,775	2.5	-				2,775
2. 繰延ハッシュ損益	-		1	0.0	-				1
評価・換算差額等合計	-		2,774	2.5	-				2,774
純 資 産 合 計	-		92,168	81.6	-				92,168
負債純資産合計	-		112,886	100.0	-				112,886

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間(B)		当中間会計期間(A)		前年同期 比較増減 (A)-(B)	前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
. 売 上 高	43,966	100.0	61,066	100.0	17,099	113,665	100.0
. 売 上 原 価	37,507	85.3	48,100	78.8	10,593	95,001	83.6
売 上 総 利 益	6,459	14.7	12,965	21.2	6,506	18,664	16.4
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,622	10.5	10,727	17.6	6,105	13,085	11.5
営 業 利 益	1,837	4.2	2,238	3.7	400	5,578	4.9
. 営 業 外 収 益	72	0.2	243	0.4	171	438	0.4
. 営 業 外 費 用	24	0.1	16	0.0	7	52	0.0
経 常 利 益	1,885	4.3	2,465	4.0	579	5,964	5.2
. 特 別 利 益	19	0.0	66	0.1	47	1,267	1.1
. 特 別 損 失	13	0.0	240	0.4	227	3,122	2.7
税引前中間(当期)純利益	1,891	4.3	2,291	3.8	399	4,108	3.6
法人税、住民税及び事業税	766	1.7	702	1.2	63	1,871	1.6
法人税等調整額	-	-	253	0.4	253	321	0.3
中間(当期)純利益	1,125	2.6	1,335	2.2	210	2,558	2.3
前期繰越利益	10,859				10,859	10,859	
合併による未処理損失受入額	660				660	660	
中 間 配 当 額	-				-	705	
自己株式処分差損	-				-	1	
中間(当期)未処分利益	11,324				11,324	12,051	

### (3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
<b>平成18年3月31日残高(百万円)</b>	<b>21,152</b>	<b>31,299</b>	<b>660</b>	<b>35,870</b>	<b>195</b>	<b>88,787</b>	
<b>中間会計期間中の変動額</b>							
剰余金の配当(注1)	-	-	-	705	-	705	
取締役賞与金(注1)	-	-	-	22	-	22	
中間純利益	-	-	-	1,335	-	1,335	
自己株式の取得	-	-	-	-	2	2	
自己株式の処分	-	-	-	0	0	0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
<b>中間会計期間中の変動額合計 (百万円)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>608</b>	<b>2</b>	<b>605</b>	
<b>平成18年9月30日残高(百万円)</b>	<b>21,152</b>	<b>31,299</b>	<b>660</b>	<b>36,478</b>	<b>198</b>	<b>89,393</b>	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
<b>平成18年3月31日残高(百万円)</b>	<b>5,142</b>	<b>-</b>	<b>5,142</b>	<b>93,929</b>
<b>中間会計期間中の変動額</b>				
剰余金の配当(注1)	-	-	-	705
取締役賞与金(注1)	-	-	-	22
中間純利益	-	-	-	1,335
自己株式の取得	-	-	-	2
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	2,366	1	2,367	2,367
<b>中間会計期間中の変動額合計 (百万円)</b>	<b>2,366</b>	<b>1</b>	<b>2,367</b>	<b>1,761</b>
<b>平成18年9月30日残高(百万円)</b>	<b>2,775</b>	<b>1</b>	<b>2,774</b>	<b>92,168</b>

#### (注)その他利益剰余金の内訳

	プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
<b>平成18年3月31日残高(百万円)</b>	<b>502</b>	<b>6</b>	<b>23,310</b>	<b>12,051</b>	<b>35,870</b>
<b>中間会計期間中の変動額</b>					
剰余金の配当(注1)	-	-	-	705	705
取締役賞与金(注1)	-	-	-	22	22
プログラム準備金の取崩(注1)	79	-	-	79	-
特別償却準備金の取崩(注1)	-	5	-	5	-
中間純利益	-	-	-	1,335	1,335
自己株式の処分	-	-	-	0	0
<b>中間会計期間中の変動額合計 (百万円)</b>	<b>79</b>	<b>5</b>	<b>-</b>	<b>692</b>	<b>608</b>
<b>平成18年9月30日残高(百万円)</b>	<b>423</b>	<b>1</b>	<b>23,310</b>	<b>12,744</b>	<b>36,478</b>

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券	……	償却原価法
子会社株式及び 関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	……	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

商 品	……	個別法による低価法
仕 掛 品	……	個別法による原価法
貯 蔵 品	……	最終仕入原価法による原価法

#### (3) デリバティブ取引

…… 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

…… 定額法

#### (2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア …… 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産 …… 定額法

#### (3) 長期前払費用

…… 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

…… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

…… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、32百万円減少しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。なお、数理計算上の差異の処理年数は5年であります。ただし、旧住商エレクトロニクス(株)の旧退職金制度に係る部分は13年であります。また、過去勤務債務の費用処理年数は5年であります。

(4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ……  
ヘッジ手段 為替予約取引  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針 …… デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法 …… 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) その他 …… 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



## 会計方針の変更

### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は92,169百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

### 2. 企業結合に係る会計基準等

当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 11,181</p> <p>2. 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 家賃保証 Curl, Incorporated 141 (1,279千\$)</p> <p>—————</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 11,976</p> <p>2. 消費税等に係る表示 同左</p> <p>3. 保証債務 家賃保証 Curl, Incorporated 109 (930千\$)</p> <p>4. 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の満期手形が中間会計期間末 残高に含まれております。 受取手形 192 支払手形 267</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却 累計額 11,346</p> <p>—————</p> <p>2. 保証債務 家賃保証 Curl, Incorporated 130 (1,105千\$)</p> <p>—————</p>

## (中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間末 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間末 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度末 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与及び賞与 1,742 福利厚生費 297 設備賃借料 326 営繕費 43 減価償却費 162 電算機及び関連費 274 租税課金 201 旅費交通費 143</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与及び賞与 4,662 福利厚生費 694 設備賃借料 633 減価償却費 231 電算機及び関連費 226 業務委託費 1,706 旅費交通費 451 役員賞与 32 引当金繰入額</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>給与及び賞与 5,182 福利厚生費 860 設備賃借料 880 営繕費 188 減価償却費 453 電算機及び関連費 690 業務委託費 1,728 旅費交通費 474</p>
<p>2. 一般管理費及び売上原価に 含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">821</p>	<p>2. 一般管理費及び売上原価に 含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">665</p>	<p>2. 一般管理費及び売上原価に 含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,715</p>
<p>3. 法人税、住民税及び事業税</p> <p>法人税、住民税及び事業税並 びに法人税等調整額については 簡便法により一括計算しているた め、「法人税、住民税及び事業 税」として一括記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(追加情報)</p> <p>中間会計期間における税金費 用については、従来簡便法により 計算しておりましたが、より合理的 かつ正確に計算するため、当中間 会計期間から原則法に変更して おります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて 中間純利益は24百万円増加して おります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)

### 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	53,776	1,282	80	54,978

#### (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,282 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 80 株

## リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。